



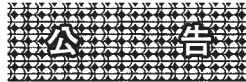
# 長野県報

6月30日(木)  
平成23年  
(2011年)  
号外

## 目次

### 公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成23年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

# 財政のあらまし

平成23年6月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成22年度下半期の補正予算の状況及び平成22年度決算見込み、平成23年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1	平成23年度当初予算の概要	1
2	平成22年度予算の概要	14
3	歳入歳出予算の執行状況	24
4	資金繰りの状況	27
5	県有財産と長期借入金の状況	28
6	平成22年度一般会計決算の見込み	33

## 第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	34
2	長野県水道事業の業務の状況	37

# 第1 財政の状況

## 1 平成23年度当初予算の概要

### (1) 当初予算編成時における経済情勢等

#### ア 経済情勢

平成23年度は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による新成長戦略の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進む結果、国内総生産の実質成長率は1.5パーセント程度、名目成長率は1.0パーセント程度と、それぞれ2年連続のプラス成長が見込まれました。

#### イ 国の予算

平成23年度の国の予算は、「平成23年度予算編成の基本方針」（平成22年12月16日閣議決定）の次のような基本的考え方に立って編成されました。

予算編成に当たっては、「成長と雇用」を最大のテーマとする。今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築く。また、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、国民の生活を第一に掲げる、政権交代以来の理念を引き続き追求し、子ども手当の上積み、高校実質無償化の継続、求職者支援制度の創設等を着実に実施する。

その際、平成23年度当初予算における新規国債発行額は、前年度当初予算の水準（約44兆円）を上回らないものとするよう、全力をあげる。また、基礎的財政収支対象経費については、「中期財政フレーム」に定めるとおり、前年度当初予算の水準である約71兆円（「歳出の大枠」）を上回らないものとする。

このような考え方で編成された平成23年度一般会計予算の規模は924,116億円（前年度比0.1パーセント増）、基礎的財政収支対象経費の規模は708,625億円（同0.1パーセント減）となっています。

なお、経済危機対応・地域活性化予備費が8,100億円（前年度1兆円）計上されています。

#### ウ 地方財政計画

平成23年度における地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。国においては、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に前年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、地方財政対策を講じることとし、平成23年度の地方財政計画の規模は82兆5,054億円（前年度比0.5パーセント増）、公債費等を除く地方一般歳出は66兆8,313億円（同0.8パーセント増）となっています。

歳出面では、給与関係経費や投資的経費（公共事業関係費及び地方単独事業費）が減少する一方、地方自治体が地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、当面の地方単独事業等

の実施に必要な経費として平成22年度に創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)に代えて、「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)が新たに特別枠として計上されました。

歳入面では、地方税は8,941億円の増、地方交付税は4,799億円の増となる一方で、臨時財政対策債が1兆5,476億円の減となっており、地方税、地方譲与税、地方特例交付金に地方交付税及び臨時財政対策債を加えた一般財源総額(不交付団体水準超経費に相当する額を除く。)は58兆7,790億円で、前年度(58兆7,603億円)とほぼ同額となっています。

なお、地方債(普通会計分)は、臨時財政対策債の大幅減等により2兆167億円、14.9パーセントの減となっています。

## (2) 平成23年度本県の当初予算の概要

### ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、企業収益の回復等による県税収入の増加が見込まれること、国の地方財政計画において臨時財政対策債が減額される一方で地方交付税が増額確保されたこと等から、一般財源総額は前年度当初とほぼ同額と見込まれるものの、歳出面では、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公債費が依然として高い水準にあることなどから、引き続き財源不足が生じ、基金の取崩しに頼らざるを得ない厳しい状況にあります。

こうした中において、平成23年度予算では、「ともに支える確かな暮らし」を実現するため、中期総合計画との整合を踏まえつつ、「教育・子育て先進県の実現」「産業力、地域力の強化」「暮らしの安心確保」「県民主役の自立した県政の実現」の4つの政策の柱を重点的に推進することとしています。

### イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,464億2,006万3千円、特別会計2,166億5,916万3千円、企業特別会計132億5,417万8千円となっています。一般会計は前年度当初予算に比べ151億円、1.8パーセント減となっていますが、景気の動向により増減が大きな中小企業融資制度資金の影響を除けば、前年度とほぼ同程度(37億円、0.5パーセントの減)となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成22年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢などを勘案し、1,885億5,239万円(前年度当初予算比4.7パーセント増)を計上しました。税目別では、県民税718億5,290万4千円、事業税320億4,392万5千円、自動車税330億4,927万9千円、地方消費税214億700万円、軽油引取税(旧法分を含む。)170億9,491万4千円などが主なものです。

地方交付税は、今後の国による算定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、2,236億7,600万円(同1.5パーセント増)を計上しました。

地方消費税清算金は、前年度の収入状況などを踏まえ、445億6,200万円を計上したほか、地方譲与税は312億2,020万1千円を、地方特例交付金は26億1,500万円を計上しました。

県債は、将来の財政負担を抑制するため、前年度当初予算額の範囲内にとどめ、1,244億4,300万円(同11.8パーセント減)を計上しました。なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債について

は、国の地方財政計画において減額されたものの、県債計上額の56パーセントを占め、依然として高い水準にあります。

国庫支出金については、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、937億1,423万3千円を計上しました。

このほか、分担金及び負担金22億5,880万6千円、使用料及び手数料125億1,798万9千円、諸収入815億2,303万7千円などを計上しました。

また、前年度当初予算額より減少していますが、当面の財源不足に対応するため、減債基金30億円を取り崩し活用することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、国の補正予算で措置された地方向けの基金を活用した事業の増加により衛生費が16.1パーセント、議員共済会負担金の制度変更により議会費が13.5パーセントの大幅増となっています。一方、国勢調査の終了等により総務費が14.2パーセント、資金需要の動向を反映した中小企業融資制度資金預託金の減少により商工費が13.0パーセントの大幅減となっています。

#### ウ 財政健全化に向けた取組み

平成23年度当初予算を基本として平成27年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

将来的な財政負担を抑制する観点から、中長期的な視点で臨時財政対策債を含めた県債残高の縮減を図るとともに、県の財政援助団体の借入金など県全体の債務残高を減らすことに努め、実質公債費比率及び将来負担比率の改善を目指します。

依然として厳しい地方財政のもと、簡素で効率的・効果的な行政運営の確立と持続可能な財政構造の構築を図るため、平成23年4月に行政・財政改革推進本部を設置し、新たな行政・財政改革の方針の策定・実行に取り組んでいきます。

#### (平成23年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予 算 額
(単位：千円)	
<b>教育・子育て先進県の実現</b>	
～教育再生のため「教育力」を高め、社会全体で子ども・子育てを支援～	
<b>【教育の充実】</b>	
活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）	4,533,900
学力向上推進プログラム構築事業	26,437
高等学校施設整備事業	2,206,218
長野地区特別支援学校再編整備事業	748,470
長野県教育振興基本計画策定事業	4,655
第32回北信越国民体育大会開催事業	20,000
私立高等学校授業料等軽減事業	60,017
子ども農業体験活動支援事業	1,399

### 【子育て支援体制の充実】

長野県子ども・若者応援計画策定事業	3,306
子ども・子育て応援事業	6,711
小児・周産期医療体制整備事業	328,034
保育対策等促進事業	329,475
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	1,827
放課後児童健全育成事業	675,440
子どもの権利条例（仮称）制定事業	4,721
児童虐待防止強化事業	64,899
児童相談所移転改築事業	392,047

## 産業力、地域力の強化

～地域に根ざした産業の強化と個性ある地域づくりを支援～

### 【地域を支える産業の強化】

アジア圏市場展開戦略ビルドアップ支援事業	37,892
外国人旅行者戦略的誘致推進事業	54,261
中国河北省経済交流推進事業	2,400
信州農産物販売促進事業	5,925
信州農産物マーケティング戦略推進事業	25,272
長野県原産地呼称管理制度運営事業	9,232
信州食材マーケット創出事業	25,081
県産品の都市圏販路拡大事業	17,252
コンビニエンスストア内アンテナショップ開設・運営事業	10,645
企業誘致強化推進事業	1,288,182
金融円滑化支援事業	71,174,364
「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン実施事業	15,000
スノーリゾート信州構築事業	31,506
北陸新幹線延伸対策事業	8,000
食品産業タイアップ産地育成事業	58,566
「果樹農業振興戦略」推進事業	38,420
間伐材利用の環モデル事業	3,000
森林整備加速化・林業再生事業	1,821,293
信州の木と住まいの総合対策事業	202,288
建設産業技術力向上支援事業	1,416

### 【活力あふれる地域づくり】

地方バス路線等支援対策事業	102,794
地域公共交通利用促進支援事業	3,250



信州まつもと空港活性化等対策事業	18,900
信州アピールライナー実施事業	3,678
信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業	4,133
商店街にぎわい再生パッケージ事業	78,265
地域発 元気づくり支援金	1,000,000

## 暮らしの安心確保

～地域でいきいき暮らせるよう、身近な「医・職・住」を充実～

### 【安心で質の高い医療の確保と健康づくりの推進】

ドクターヘリ運航事業	316,534
医師確保等総合対策事業	593,077
看護大学認定看護師養成事業	29,200
木曾看護専門学校移転事業	9,980
県立病院施設整備事業	919,400
歯科保健推進計画策定事業	3,847
自殺対策推進事業	116,416
認知症対策総合推進事業	53,560

### 【誰でもいきいきと生活できる社会づくり】

社会福祉施設等整備事業	8,994,811
障害者差別禁止条例（仮称）制定事業	2,811
発達障害者支援対策事業	60,118
第3次長野県男女共同参画計画推進事業	17,936
多文化共生推進事業	18,678

### 【雇用の確保と就業に向けた支援】

新卒未就職者等人材育成事業	452,003
就職活動支援事業	49,437
パーソナル・サポート・モデル事業	72,096
ジョブカフェ信州運営事業	60,461
ふるさと雇用再生特別基金事業	1,711,593
緊急雇用創出基金事業	6,872,087

### 【自然と人が共生する住みやすい環境づくり】

地球温暖化対策事業	75,742
公共施設省エネ・グリーン化推進事業	165,830
省エネ対策支援事業	97,159
生物多様性確保対策事業	4,298
資源循環システム構築事業	1,538
野生鳥獣被害対策関連事業	899,132

県有林オフセット・クレジット創出事業	3,650
地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	1,133
<b>【安全で快適な生活基盤の実現】</b>	
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練事業	5,535
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	171,614
警察官の増員	22,558
東信運転免許サブセンター設置事業	60,192
松本警察署耐震化・大規模改修事業	9,286
上田警察署建設事業	725,243
交通安全施設整備事業	1,463,351
食品安全・安心条例（仮称）制定事業	1,121
消費生活安定向上事業	123,528
<b>【生活に密着した社会資本の整備】</b>	
道路の長寿命化修繕計画策定事業（県単独公共事業）	130,000
災害時要援護者をまもる砂防事業（補助公共事業）	6,817,600
県営住宅建設事業	1,030,550
建築物耐震対策事業	1,638,467

## 県民主役の自立した県政の実現

～県政を刷新し、県民主権を実現～

信州型事業仕分け実施事業	5,306
新しい公共支援・推進事業	12,782
広報・広聴事業	190,774
有識者による地方税制度検討組織の設置	712
補助公共事業費	68,946,510
県単独公共事業費	16,842,086
災害復旧事業費	5,547,890
直轄事業負担金	13,238,978

## 第1表

## 平成23年度当初予算の概要

## 1 一般会計

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	構成比	平成22年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	188,552,390	22.3	180,149,445	20.9	8,402,945	104.7
2 地方消費税清算金	44,562,000	5.3	42,197,000	4.9	2,365,000	105.6
3 地方譲与税	31,220,201	3.7	26,517,000	3.1	4,703,201	117.7
4 地方特例交付金	2,615,000	0.3	2,682,000	0.3	△ 67,000	97.5
5 地方交付税	223,676,000	26.4	220,405,000	25.6	3,271,000	101.5
6 交通安全対策特別交付金	887,000	0.1	921,000	0.1	△ 34,000	96.3
7 分担金及び負担金	2,258,806	0.3	2,699,305	0.3	△ 440,499	83.7
8 使用料及び手数料	12,517,989	1.5	12,736,623	1.5	△ 218,634	98.3
9 国庫支出金	93,714,233	11.1	99,148,750	11.5	△ 5,434,517	94.5
10 財産収入	1,948,032	0.2	1,862,410	0.2	85,622	104.6
11 寄付金	62,485	0.0	116,472	0.0	△ 53,987	53.6
12 繰入金	38,439,889	4.5	35,763,113	4.2	2,676,776	107.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	81,523,037	9.6	95,248,291	11.0	△ 13,725,254	85.6
15 県債	124,443,000	14.7	141,092,000	16.4	△ 16,649,000	88.2
合 計	846,420,063	100.0	861,538,410	100.0	△ 15,118,347	98.2

## (2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	構成比	平成22年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	1,568,235	0.2	1,382,269	0.2	185,966	113.5
2 総 務 費	35,822,591	4.2	41,753,783	4.8	△ 5,931,192	85.8
3 民 生 費	112,751,051	13.3	108,632,143	12.6	4,118,908	103.8
4 衛 生 費	22,633,998	2.7	19,503,153	2.3	3,130,845	116.1
5 労 働 費	6,897,062	0.8	7,121,249	0.8	△ 224,187	96.9
6 環 境 費	2,826,832	0.3	2,839,697	0.3	△ 12,865	99.5
7 農 林 水 産 業 費	39,534,277	4.7	43,777,425	5.1	△ 4,243,148	90.3
8 商 工 費	79,208,241	9.4	91,003,013	10.6	△ 11,794,772	87.0
9 土 木 費	102,556,239	12.1	104,605,157	12.2	△ 2,048,918	98.0
10 警 察 費	44,326,261	5.2	44,177,818	5.1	148,443	100.3
11 教 育 費	198,346,376	23.4	195,023,453	22.6	3,322,923	101.7
12 災 害 復 旧 費	5,547,890	0.7	5,130,561	0.6	417,329	108.1
13 公 債 費	140,364,881	16.6	142,095,575	16.5	△ 1,730,694	98.8
14 諸 支 出 金	53,936,129	6.4	54,393,114	6.3	△ 456,985	99.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	846,420,063	100.0	861,538,410	100.0	△ 15,118,347	98.2

## (3) 歳出(性質別)

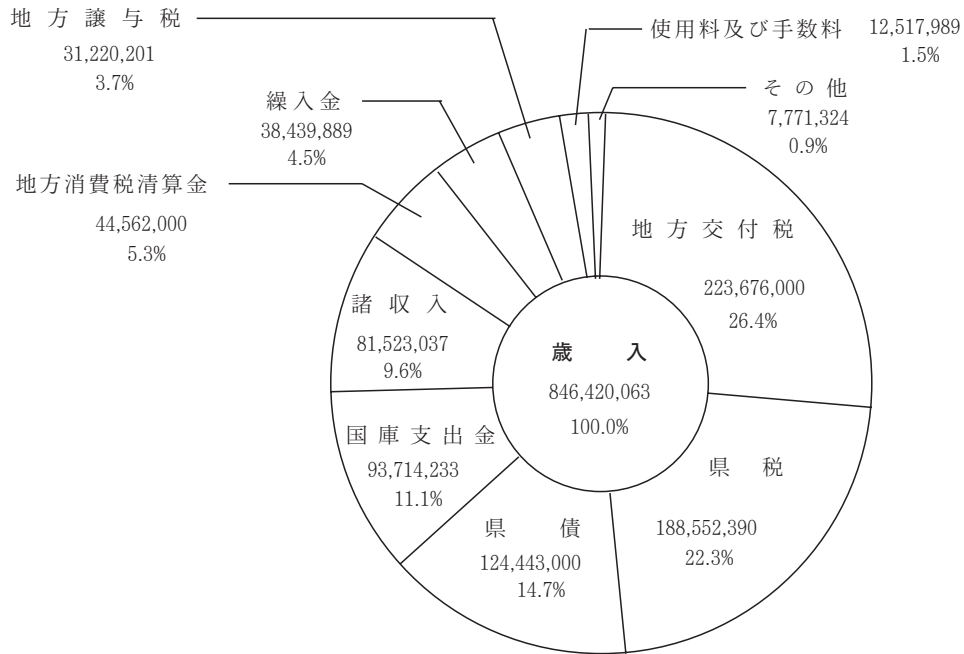
(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	構成比	平成22年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人 件 費	262,098,865	31.0	261,097,392	30.3	1,001,473	100.4
2 扶 助 費	14,490,107	1.7	13,885,639	1.6	604,468	104.4
3 公 債 費	139,817,912	16.5	141,413,582	16.4	△ 1,595,670	98.9
4 投 資 的 経 費	142,338,367	16.8	144,699,314	16.8	△ 2,360,947	98.4
(1) 普通建設事業費	136,790,477	16.2	139,568,753	16.3	△ 2,778,276	98.0
一 般 公 共	71,431,365	8.4	75,374,780	8.7	△ 3,943,415	94.8
一 般 単 独	52,120,134	6.2	48,855,170	5.7	3,264,964	106.7
国直轄事業負担金	13,238,978	1.6	15,338,803	1.8	△ 2,099,825	86.3
(2) 災害復旧事業費	5,547,890	0.6	5,130,561	0.6	417,329	108.1
災 害 公 共	5,425,617	0.6	5,006,149	0.6	419,468	108.4
災 害 単 独	122,273	0.0	124,412	0.0	△ 2,139	98.3
5 そ の 他 行 政 費	287,674,812	34.0	300,442,483	34.9	△ 12,767,671	95.8
合 計	846,420,063	100.0	861,538,410	100.0	△ 15,118,347	98.2

# 平成23年度歳入歳出予算（当初）の構成

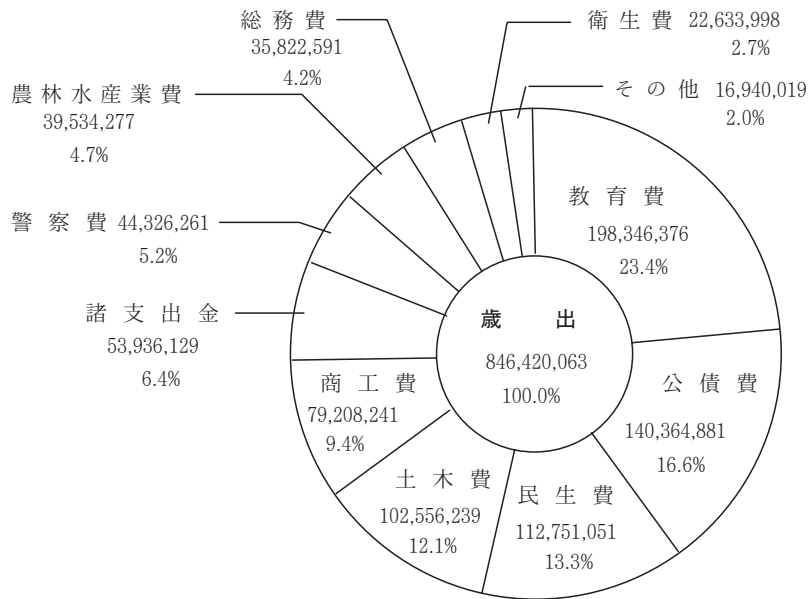
（単位：千円）

（歳入）

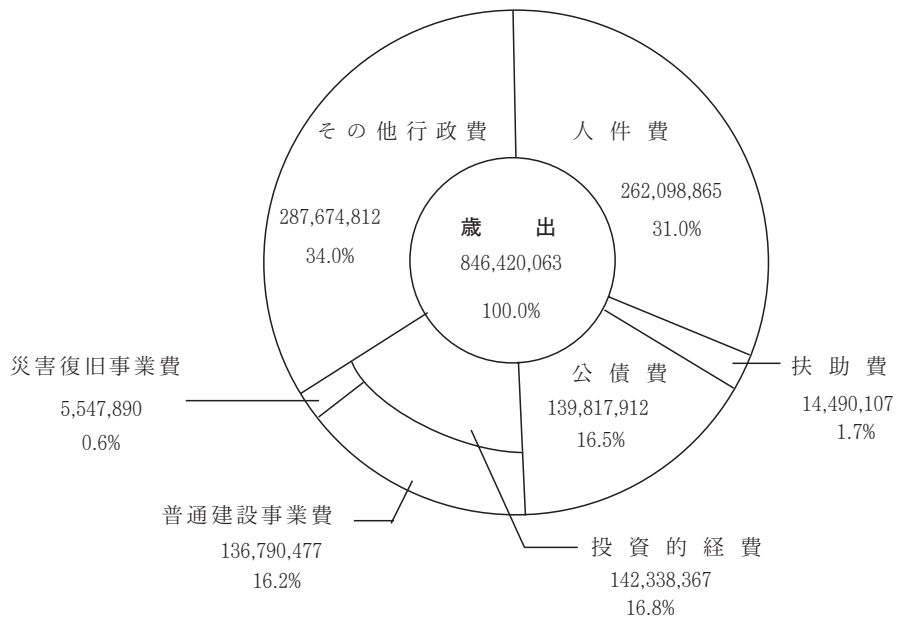


(歳出)

目的別



性質別



## 2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	196,557,580	220,274,988	△ 23,717,408	89.2
市町村振興資金貸付金	738,623	747,580	△ 8,957	98.8
母子寡婦福祉資金貸付金	461,958	389,298	72,660	118.7
心身障害者扶養共済事業費	465,490	442,862	22,628	105.1
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	5,320,542	6,389,531	△ 1,068,989	83.3
流域下水道事業費	11,692,750	12,468,161	△ 775,411	93.8
小規模企業者等設備導入資金	386,402	504,521	△ 118,119	76.6
農業改良資金	254,695	391,294	△ 136,599	65.1
漁業改善資金	7,263	6,900	363	105.3
県営林経営費	347,796	373,915	△ 26,119	93.0
林業改善資金	146,157	149,716	△ 3,559	97.6
高等学校等奨学金 資金貸付金	279,907	276,469	3,438	101.2
合 計	216,659,163	242,415,235	△ 25,756,072	89.4



第2表

財 政 見 通 し (平成23年2月)

(単位：億円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	試 算 の 考 え 方
県 税	1,879	1,885	1,885	1,885	1,885	1,885	H23と同額と仮定
地方交付税等	2,993	3,021	3,021	3,021	3,021	3,021	
県 債	1,426	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244	
そ の 他	2,499	2,284	2,031	2,006	1,990	1,991	経済対策関連基金の終了、使用料・手数料の見直し等を反映
歳入合計 A	8,797	8,434	8,181	8,156	8,140	8,141	
義 務 費	4,155	4,164	4,201	4,216	4,195	4,157	
人 件 費	2,596	2,621	2,611	2,600	2,574	2,560	給与・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	144	145	147	149	151	153	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,415	1,398	1,443	1,467	1,470	1,444	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,657	1,423	1,335	1,335	1,321	1,321	
補 助 ・ 直 轄	996	847	847	847	847	847	H23と同額と仮定
単 独	631	521	433	433	419	419	県単独公共等はH23と同額と仮定、経済対 策関連基金事業の終了を反映
災 害 復 旧	30	55	55	55	55	55	H23と同額と仮定
その他行政経費	2,985	2,877	2,747	2,759	2,794	2,834	民生関係費の増額、経済対策関連基金事 業の終了、事業見直し・行政システム改 革の取組を反映
歳出合計 B	8,797	8,464	8,283	8,310	8,310	8,312	
財 源 不 足 額 C = A - B	0	△ 30	△ 102	△ 154	△ 170	△ 171	
財 政 赤 字					△ 159	△ 330	
基 金 残 額	297	267	165	11			

単年度の財源不足は基金取崩しで対応し、基金枯渇後は財政赤字とする。